



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）竹下 隆史
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）田崎 博之 TEL 03-6256-0615
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	100,657	8.1	8,960	41.2	8,812	42.1	6,402	52.1
2024年3月期中間期	93,114	0.4	6,344	△23.7	6,200	△28.6	4,210	△18.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,097百万円（2.4%） 2024年3月期中間期 4,976百万円（△40.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.73	80.64
2024年3月期中間期	51.34	51.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	167,153	78,913	47.1	992.77
2024年3月期	164,909	76,814	46.5	967.03

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 78,782百万円 2024年3月期 76,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2025年3月期	—	43.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.3	21,000	7.5	20,800	8.6	14,400	5.0	181.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	80,308,700株	2024年3月期	80,308,700株
2025年3月期中間期	952,407株	2024年3月期	1,010,607株
2025年3月期中間期	79,310,496株	2024年3月期中間期	82,011,329株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象の注記)	11
(その他注記情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、デジタル化に不可欠なネットワーク増強・セキュリティ強化・クラウド活用等のICT基盤の高度化需要を捉えることで、受注高は1,087億30百万円(前年同期比18.3%増)となりました。売上高は、受注残高の消化が想定よりも早く進行したことから、1,006億57百万円(前年同期比8.1%増)となりました。これらの結果、受注残高は1,534億60百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

①セグメント別の受注高・売上高・受注残高

セグメント別の内訳としては、エンタープライズ(ENT)事業では、金融業はセキュリティ強化案件及びクラウド活用案件を獲得し、製造業は自動車メーカーや電機メーカーを中心にセキュリティ強化案件やスマートマニュファクチャリング案件を獲得しました。その一方で、非製造業はクラウド基盤案件やセキュリティ強化案件を獲得したものの、多少弱含みで進捗しました。

通信事業者(SP)事業では、各通信事業者における受注高は伸長したものの、法人共創ビジネスが想定よりも低調に推移しました。

パブリック(PUB)事業では、自治体においてクラウド活用(マルチクラウド)・セキュリティ強化(ゼロトラスト/SASE)・働き方改革等の大型DX案件を複数獲得しました。

パートナー事業(ネットワンパートナーズ株式会社)では、MSP向けに大型のWi-Fi案件を獲得するとともに、パートナー企業との協業が好調に推移しました。

単位：百万円	2025年3月期 中間連結会計期間			前年同期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
エンタープライズ事業	27,770	28,722	36,192	13.1%	19.1%	△3.3%
通信事業者事業	15,888	21,178	24,142	6.3%	2.1%	△0.4%
パブリック事業	40,372	25,396	77,073	26.2%	4.5%	8.7%
パートナー事業	24,699	25,360	16,052	20.9%	5.8%	5.1%
合計	108,730	100,657	153,460	18.3%	8.1%	3.8%

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高はパートナー事業において大型機器案件であるMSP向けWi-Fi案件を獲得したこと等により、前年同期比で増加しました。売上高は、パートナー事業やエンタープライズ事業における大型機器案件等により、前年同期比で増加しました。

サービス商品群では、受注高は、パブリック事業を中心としてマネージドサービスや構築サービス等が拡大したことにより、前年同期比で増加しました。売上高は、マネージドサービスや保守サービス等が拡大したことにより、前年同期比で増加しました。

単位：百万円	2025年3月期 中間連結会計期間			前年同期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
機器商品群	56,214	52,213	48,746	11.3%	8.9%	△9.7%
サービス商品群	52,516	48,444	104,713	26.8%	7.3%	11.6%
合計	108,730	100,657	153,460	18.3%	8.1%	3.8%

③損益の状況

売上が前年同期比で伸長するとともに、サービスの収益性の改善取組により売上総利益率が前年同期比で増加したことで、売上総利益は260億74百万円(前年同期比12.0%増)となりました。販売費及び一般管理費が171億13百万円となった結果、営業利益は89億60百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益は88億12百万円(前年同期比42.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は64億2百万円(前年同期比52.1%増)となりました。

なお、「歴史的経緯を持つプロバイダ非依存アドレス(プロバイダなどを介さずに、国際的なIPアドレス割り当て機関から直接割り当てを受けたIPアドレス)」の売却により、特別利益が4億97百万円生じました。

不正事案の再発防止

当中間連結会計期間における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。全ての施策が整備完了し、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。項目の詳細につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

*再発防止策の追加について

https://www.netone.co.jp/company/responsibility/announcements-list/files/responsibility_announcements_20210513.pdf

1. ガバナンスの改革と推進	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
2. リスク管理体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
4. 監査体制の抜本的な見直し	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
5. 従業員の声を集める仕組み	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
6. 組織文化の改革・形成	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
8. モニタリング体制の継続	・全ての施策の整備完了/モニタリング中

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は1,671億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億43百万円の増加(1.4%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,489億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億16百万円の増加(1.0%増)となりました。これは主に、棚卸資産が合計で90億67百万円、前払費用が50億35百万円増加し、一方で、現金及び預金が59億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が43億2百万円、リース債権及びリース投資資産が21億38百万円減少したことによるものです。また、固定資産は182億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億27百万円の増加(4.8%増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は882億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円の増加(0.2%増)となりました。これは主に、前受金が44億52百万円、未払法人税等が13億8百万円、賞与引当金が9億80百万円増加し、一方で、リース債務が31億20百万円、長期未払金が10億32百万円、未払金が8億56百万円、未払消費税等の減少等により流動負債のその他が8億4百万円、買掛金が5億82百万円、資産除去債務が2億55百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は789億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億98百万円の増加(2.7%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益64億2百万円の計上と配当金の支払い31億71百万円等により利益剰余金が32億30百万円増加し、一方で、繰延ヘッジ損益が13億4百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により29億97百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いによる支出等により36億3百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は59億80百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は260億55百万円となりました。

なお、前年同期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は6億57百万円となり、前年同期に比べて6億1百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上による収入が30億81百万円増加、仕入債務の減少による支出が26億30百万円減少、法人税等の支払いによる支出が22億円減少、賞与引当金の増加による支出が11億95百万円減少、未払消費税等の減少による支出が11億50百万円減少、棚卸資産の増加による支出が5億7百万円減少し、一方で、売上債権及び契約資産等の減少による収入が74億23百万円減少、その他流動資産の増加による支出が26億55百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は29億97百万円となり、前年同期に比べて10百万円の支出減となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入が4億97百万円増加、敷金の回収による収入が4億31百万円増加し、一方で、無形固定資産の取得による支出が5億57百万円増加、有形固定資産の取得による支出が1億90百万円増加、資産除去債務の履行による支出が99百万円増加、子会社株式の有償減資による収入が74百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は36億3百万円となり、前年同期に比べて10億5百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入が60億円減少し、一方で、自己株式の取得による支出が31億75百万円減少、自己株式取得のための預託金の増加による支出が18億24百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,035	26,055
受取手形、売掛金及び契約資産	46,180	41,877
リース債権及びリース投資資産	18,206	16,067
商品	3,184	2,381
未着商品	907	384
未成工事支出金	29,580	39,976
貯蔵品	22	20
前払費用	16,004	21,040
その他	1,367	1,102
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	147,488	148,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,109	4,805
工具、器具及び備品(純額)	3,785	3,864
有形固定資産合計	8,895	8,670
無形固定資産		
その他	2,644	3,238
無形固定資産合計	2,644	3,238
投資その他の資産		
投資有価証券	50	44
繰延税金資産	2,809	3,755
その他	3,020	2,539
投資その他の資産合計	5,881	6,339
固定資産合計	17,420	18,248
資産合計	164,909	167,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,940	16,358
リース債務	9,842	9,197
未払金	3,914	3,058
未払法人税等	2,271	3,579
前受金	20,701	25,154
資産除去債務	325	—
賞与引当金	2,330	3,310
役員賞与引当金	77	73
その他	10,297	9,493
流動負債合計	66,703	70,225
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	220	280
リース債務	18,688	16,213
資産除去債務	1,449	1,520
長期未払金	1,032	—
固定負債合計	21,391	18,013
負債合計	88,094	88,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,475
利益剰余金	47,312	50,542
自己株式	△2,630	△2,478
株主資本合計	76,414	79,818
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	268	△1,035
その他の包括利益累計額合計	268	△1,035
新株予約権	130	130
純資産合計	76,814	78,913
負債純資産合計	164,909	167,153

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	93,114	100,657
売上原価	69,831	74,583
売上総利益	23,283	26,074
販売費及び一般管理費	16,938	17,113
営業利益	6,344	8,960
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	180
為替差益	9	—
販売報奨金	6	11
団体保険配当金	47	56
その他	52	33
営業外収益合計	116	281
営業外費用		
支払利息	115	104
支払補償費	115	—
為替差損	—	291
その他	29	34
営業外費用合計	260	429
経常利益	6,200	8,812
特別利益		
固定資産売却益	—	497
特別利益合計	—	497
特別損失		
固定資産除却損	4	26
関係会社株式評価損	—	6
会員権売却損	0	—
特別損失合計	5	32
税金等調整前中間純利益	6,195	9,276
法人税、住民税及び事業税	1,685	3,244
法人税等調整額	299	△369
法人税等合計	1,985	2,874
中間純利益	4,210	6,402
親会社株主に帰属する中間純利益	4,210	6,402

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,210	6,402
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	766	△1,304
その他の包括利益合計	766	△1,304
中間包括利益	4,976	5,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,976	5,097

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,195	9,276
減価償却費	1,591	1,614
株式報酬費用	166	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△214	980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	240	60
受取利息及び受取配当金	△0	△180
支払利息	115	104
支払補償費	115	—
関係会社株式評価損	—	6
固定資産売却益	—	△497
固定資産除却損	4	26
売上債権及び契約資産等の増減額(△は増加)	16,178	8,755
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,574	△9,067
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,942	△5,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,212	△582
未払又は未収消費税等の増減額	△3,354	△2,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△745	△408
その他	△394	102
小計	4,204	2,460
利息及び配当金の受取額	0	180
利息の支払額	△99	△134
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,114	△1,914
その他	66	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,426	△2,616
無形固定資産の取得による支出	△475	△1,032
無形固定資産の売却による収入	—	497
資産除去債務の履行による支出	△227	△327
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	1
敷金の差入による支出	△5	△4
敷金の回収による収入	57	489
子会社の清算による収入	0	—
子会社株式の有償減資による収入	74	—
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,008	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	—
リース債務の返済による支出	△561	△436
自己株式の取得による支出	△3,175	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,824	—
配当金の支払額	△3,037	△3,166
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△3,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,549	△5,980
現金及び現金同等物の期首残高	35,509	32,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,960	26,055

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナー 事業	計		
売上高							
機器	9,762	10,172	8,484	19,537	47,958	—	47,958
サービス	14,350	10,574	15,806	4,425	45,156	—	45,156
顧客との契約から生じる収益	23,800	20,738	23,277	23,939	91,756	—	91,756
その他の収益(注) 2	312	8	1,013	23	1,358	—	1,358
外部顧客への売上高	24,113	20,747	24,291	23,963	93,114	—	93,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	24,113	20,747	24,291	23,963	93,114	△0	93,114
セグメント利益	1,627	1,889	715	2,833	7,067	△722	6,344

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△722百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナー 事業	計		
売上高							
機器	11,803	9,809	9,723	20,877	52,213	—	52,213
サービス	16,918	11,369	15,673	4,483	48,444	—	48,444
顧客との契約から生じる収益	28,361	21,172	24,217	25,360	99,112	—	99,112
その他の収益(注) 2	360	6	1,178	0	1,545	—	1,545
外部顧客への売上高	28,722	21,178	25,396	25,360	100,657	—	100,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,722	21,178	25,396	25,360	100,657	—	100,657
セグメント利益	3,041	2,024	1,503	2,868	9,437	△476	8,960

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△476百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社(以下「原告」)と日鉄ソリューションズ株式会社(以下「被告」)との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(重要な後発事象の注記)

(SCSK株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、SCSK株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)、本新株予約権、及び本米国預託証券に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへ応募することを推奨し、本米国預託証券の所有者の皆様に対しては事前に本米国預託証券を本預託銀行に引き渡し、かかる本米国預託証券に表章されていた本米国預託株式に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議を行いました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(その他注記情報)

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	4,992百万円	5,605百万円
賞与引当金繰入額	1,730	2,204
役員賞与引当金繰入額	62	69
執行役員退職慰労引当金繰入額	239	59
退職給付費用	285	298
賃借料	1,978	1,695
減価償却費	682	709